

✧ 海外ニュース ✧

■イタリア 2020年10月16日 イタリア・アウトストラデー社

イタリア・アウトストラデー社、リグリア州の道路網の強化と近代化のための新たな段階に入る

AUTOSTRADDE PER L'ITALIA : AL VIA LA NUOVA FASE DI INTERVENTI PER IL POTENZIAMENTO E L'AMMODERNAMENTO DELLA RETE LIGURE

イタリア・アウトストラデー社が管理するリグリア州の高速道路網において、近代化の新しいステージが始まります。インフラ・交通省に、同社より工事の全体計画が説明されました。この計画は公共事業高等評議会による橋梁のガイドラインや、同省による点検マニュアルで定義された基準に従って作成されました。この新しい基準は、損傷状況の単純な調査にとどまらず、新しい設計基準による健全性を検証することに焦点を当てています。そのため、安全性の水準を向上させることに加え、インフラの更新時期を判断するためにも役立ちます。

■フランス 2020年10月20日 LeFigaro

ヴァンシ：2020年1～9月の収益は13.2%減

VINCI : repli de 13,2% du chiffre d'affaires sur les 9 premiers mois 2020

ヴァンシは、2020年1月から9月間の連結収益が、前年同期比13.2%減、307億7800万ユーロ（交通量は21.2%減少）になったと発表した。

■スペイン 2020年10月21日 Cinco Días オンライン版

OHL、イリノイ州トライステート有料道路の大規模改良計画で1億2800万ユーロの工事を受注

OHL gana obra por 128 millones en el millonario plan de mejora de la autopista Tri-State de Illinois

OHL子会社のジュドロー社は、イリノイ州有料高速道路公社が発注したトライステート有料道路（州間道294号線）の改良工事を1億5160万ドルで受注した。同公社は総額40億ドル規模の改良計画を予定しており、米国内でも極めて交通量が多い路線の1つであるトライステート有料道路の交通容量を拡大させ安全性の向上を図っていくとしている。

■ドイツ 2020年10月22日 Verkehrsrundschau オンライン版

24時間稼働の工事が大幅に増加

Zahl der 24-Stunden-Baustellen deutlich gestiegen

今年は、24時間体制で作業を行うアウトバーンの建設現場数が大幅に増えている。2019年と2020年では、ドイツ全体で18件から58件へと増加した。このうち半数ほどの工事はバイエルン州で行われている。

今年は各州が、自らのアウトバーン区間の工事を決定する最後の年となる。来年以降、決定権は連邦政府のアウトバーン会社に移行する。連邦アウトバーン会社は2021年の年明けより営業開始し、13,000 kmの道路網を担当することになる。これまで連邦政府が所有者として出資し、各州が計画・建設・運営を行っていたが、連邦政府に権限を移行することで、計画や建設の迅速化を目指す。

■イギリス 2020年10月23日 Edinburgh Evening News

エジンバラ市、道路課金が住民投票で15年間否決された後に「通勤者課金」導入を要求

Edinburgh urged to introduce 'commuter charge' 15 years after road tolls rejected in referendum

スコットランド前政権で閣僚を担当したマルコ・ピアッジ氏は、エジンバラで通勤者を対象とした混雑課金を導入すべきだと述べた。

「住民投票から10年近く経ちましたが、当時エジンバラへ通勤する車両だけで毎日平均6万台の交通量が発生していました。同市を2030年代までにカーボンニュートラル（注：CO₂排出実質ゼロ）にするならば、変えなければなりません」

■イギリス 2020年10月29日 BBC

ロンドンのハマスミス橋の通行再開は2027年以降

Hammersmith Bridge 'will not reopen to traffic until 2027'

建設後133年経過したハマスミス橋は、8月に熱波による影響で構造物のひび割れの進展による健全度の悪化が確認されており、以降は完全に閉鎖されている。橋の通行再開を目指して結成された第1回の公開会議では、大規模な補修・補強工事が必要との意見が出された。ロンドンのアレクサンダー交通担当副市長は、橋を財政的に存続させるために「何らかの形での課金が必要かもしれない」と問題提起した。

■ドイツ 2020年10月30日 Zeit オンライン版

ショイアー連邦交通大臣、デジタル運転免許証の実現に言及

Verkehrsminister : Digitaler Führerschein soll möglich werden

ドイツは運転免許証のデジタル化に進もうとしている。「欧州委員会は、昨日の非公式の交通相会議でデジタル免許について言明した」とショイアー連邦交通相は語った。「ノルウェーにはすでにその種の免許がある。ドイツもそうなるだろう」運転免許証を携帯していなくても、スマートフォンで提示できるようになるという。

■イギリス（インド） 2020年10月26日 World Highways

インド、インフラ建設計画を続行

India's infrastructure programme continues

インド政府は、道路インフラの開発に関して、引き続き極めて積極的な姿勢を示している。しかし道路セクターは、新型コロナウイルス感染症蔓延から、流動性資産の不足、人件費上昇、建設労働者の不足といった課題に悩まされている。

インド国道庁（NHAI）は、『バラトマラ・プログラム』の下で65,000 kmの国道プロジェクトの開発を目指している。現在、40,000 kmの道路の設計・計画作業が行われている。

■フランス 2020年11月5日 LeFigaro

ヴァンシ、オーストラリアの高速道路に関わる4億5000万ユーロの契約を獲得

Vinci gagne un contrat de 450 millions d'euros pour une autoroute australienne

ヴァンシの説明によれば、この契約はシドニーの高速道路の5 kmにわたる区間の建設および改修を予定するもので、インターチェンジ1カ所、橋梁19カ所および、空港のターミナルにつながる自動車用の高架道路や、自転車・歩行者専用の通路も含むものとのことである。契約金額は9億ユーロ相当であり、ヴァンシは現地グループ企業であるジョン・ホランド社との間で半分ずつを負担することになる。

■スペイン 2020年11月9日 Abertis

アベルティス、エリザベス川横断道路を買収し、米国市場へ参入

La adquisición del Elizabeth River Crossing marca la entrada de Abertis en Estados Unidos

アベルティスとマニュライフ・インベストメント・マネジメント社は、バージニア州のエリザベス川横断道路のコンセッションを100%取得する契約に署名した。企業価値（EV）は約20億ユーロ、2014年に運営が開始され、現時点で50年の期間が残っている。

■イギリス (アメリカ) 2020年11月9日 BBC

ヴァージン・ハイパーループの高速移動ポッド、乗客を乗せて実験

Virgin Hyperloop pod transport tests first passenger journey

ヴァージン・ハイパーループ社は、ネバダ州の砂漠で初めて乗客を乗せて走行する実験を行った。実験では、社員2名を乗せて500mの試験軌道を15秒で走り、時速172kmに達した。

しかし、同社の野心的な目標（移動時速1,000km）からすれば、ごくわずかな成功といえる。

■アメリカ 2020年11月10日 Tolling Points

バイデン氏への政権移行が始まる インフラが初期に対応すべき優先課題の1つに

The Biden Administration Transition Begins with Infrastructure as One Early Priority

政権移行に向けたウェブサイト『ビルド・バック・ベター（より良き再建）』には一連の優先順位が示されているが、選挙運動中の政策論戦を見守ってきた人にとっては目新しい内容ではない。バイデン氏は、新政権の初年度に高速道路、道路、橋の補修、長年疲弊している連邦道路信託基金の安定等に500億ドルを約束した。

■オーストラリア 2020年11月11日 TheDriven

南オーストラリア州、電気自動車が道路を利用する際に「世界初」の課金

First in world : South Australia to impose road user tax on electric vehicles

南オーストラリア州のリベラル派の政府は、政府車両へのEV採用と充電インフラの拡充を掲げた電気自動車移行計画を発表している。しかし発表後のわずか1週間後、2021年に電気自動車に道路利用料金が課されることを発表し、EV産業関係者に衝撃を与えた。新たな料金による総額規模は未定だが、固定の要素（現在の登録料金と同様）と移動距離に基づく可変料金で構成される。

■ドイツ 2020年11月13日 Verkehrsrundschau オンライン版

車両長の長い連結トラックに対し、新たに200区間を走行許可

200 neue Strecken für Lang-Lkw

連邦交通省の発表によると、車両長の長いトラックに関する改正規則（第10回）が11月14日に発効する。ブランデンブルク州では、全道路網が初めて延長型セミトレーラーに開放され走行できるようになった。同省の議会担当事務次官であるシュテフェン・ビリガー氏は、物流で使用する通常のトラック3台が、長いトラック2台に換えることができるため、移動と燃料コストが削減できると指摘している。

■イタリア 2020年11月13日 Artantia

アトランティア・グループ 2020年第3四半期業績情報

INFORMATIVA FINANZIARIA AL 30 SETTEMBRE 2020 DEL GRUPPO ATLANTIA

2020年の1月から9月までの業績は、グループのコンセッション会社が新型コロナウイルス感染症の蔓延により交通量が減少し影響を受けました。

高速道路の交通量：イタリア26.6%減、スペイン30.9%減、フランス23.2%減、チリ34.7%減、ブラジル11.8%減、メキシコ14.6%減。

また、イタリア・アウトストラーデ社のイタリア政府に対する和解案として34億ユーロに上る出費も含まれています。その他、テレパス株の49%（11億ユーロ）の売却と、アベルティスとマニユライフ・インベストメント・マネジメント社による、米国バージニア州のエリザベス川横断道路のコンセッション会社の100%買収（10億ユーロ）の署名が第3四半期に完了しました。

■ドイツ（オーストリア） 2020年11月16日 Verkehrs Rundschau オンライン版

架線式電気道路を用いたトラック輸送の長所と短所を議論

Diskussion über Vor- und Nachteile des Oberleitungs-Lkw

オーストリア交通クラブ（VCÖ）主催によるオンライン形式の専門家会議『貨物輸送を気候変動抑制の流れに適応させるには』で、架線式電気道路のトラック輸送に対する賛否が議論された。

Climonomics社の交通コンサルタントであるヘレン・リュッケ氏は「架線式電気道路によるトラック輸送は、鉄道システムに非常に近い形式なので同種のシステムを別に作るのではなく、鉄道で取り扱われるべき」と、距離を置いた発言をした。他方オーストリア気候保護省の事務局長であるヘルベルト・カッサー氏は「道路交通の電化ができなければ、わが国が気候目標を達成することはできないでしょう。道路上の架線は非常に重要な存在です。」と、別の意見を述べた。

ドイツ 2020年11月16日 Zeit オンライン版

デロイトの報告書：連邦政府が掲げる電気自動車の目標は明らかに非現実的

Deloitte-Studie Elektroauto-Ziel der Bundesregierung offenbar unrealistisch

コンサルタント会社デロイトは、「2030年までに道路上で走る車のうち、少なくとも1,000万台は内燃機関に替わる技術を使った車にする」という連邦政府の目標は現実的ではないとする報告書を発表した。現況のままでは、2030年時点で635万台に留まると予測している。

同社は、電気自動車購入助成金制度を2023年末まで延長し、その後は残りの内燃機関自動車向けの燃料価格を大幅に引き上げることを具体的に提案している。